

指定給水装置工事事業者

申請様式集

(指定・更新・変更)



★印刷する前にご確認下さい。

①提出部数 正本1部

②印刷はA4サイズとし、下記は両面印刷でお願いします。

- 1) 指定給水装置工事事業者指定申請書（第1号様式）
- 2) 機械器具調書（別表（第4条））
- 3) 指定（更新）確認事項

③書き方は、ホームページに公開している下記（別紙）を参照の上、記入して下さい。

資料名：『指定給水装置工事事業者の申請方法（指定・更新・変更）』

下記のQRコード又はホームページアドレスより該当ページを開き、該当ファイルをダウンロードして下さい。

①QRコード



②ホームページアドレス

https://www.city.narashino.lg.jp/soshiki/gasu_suido_kensetsu/kyusui_jigyosya.html

指定給水装置工事事業者指定申請書

習志野市企業管理者 宛て

年 月 日

氏名又は名称
申請者 住 所 印

代 表 者 氏 名
電 話 番 号

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

第 1 号様式の裏面

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別表（第4条）

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在				
種 別	名 称	形 式・性 能	数 量	備 考

（注）種別の欄には「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別表の裏面

給水区域で給水装置工事の 事業を行う事業所の名称	事業所の所在地

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからエまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏名又は名称

印

住 所

申請者

代表者氏名

電 話 番 号

習志野市企業管理者 宛て

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

習志野市企業管理者 宛て

年 月 日

氏名又は名称
届出者 住 所
代 表 者 氏 名
電 話 番 号
印

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称			
住 所			
フリガナ 代表者の氏名			
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

廃止
指定工事事業者 休止 届出書
再開

習志野市企業管理者 宛て

年 月 日

氏名又は名称
届出者 住 所
代表者氏名
電 話 番 号
印

廃止
水道法第25条の7の規定に基づき、給水装置工事の事業の休止の届出をします。
再開

フリガナ 氏名又は名称	
住 所	
フリガナ 代表者の氏名	
(廃止・休止・再開) の 年 月 日	
(廃止・休止・再開) の 理 由	

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

給水装置工事主任技術者選任・解任届出書

習志野市企業管理者 宛て

年 月 日

氏名又は名称
届出者 住 所
代表者氏名
電 話 番 号
印

水道法第25条の4の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の
の届出をします。 選任
解任

給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

（備考）この用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

指定（更新）確認事項

習志野市企業管理者 宛て

年 月 日

氏名又は名称
届出者 住 所
代 表 者 氏 名
電 話 番 号

印

①指定給水装置工事事業者の業務内容

事業所					
営業日 (○×表記)	月		金		公表 □可 □不可
	火		土		
	水		日		
	木		祝		
営業時間 (24 時間表記)	時 分 ~ 時 分				
漏水修繕 対応可否 (○×表記)	埋設部		屋内		公表 □可 □不可
修繕対応時間 (24 時間表記)	時 分 ~ 時 分				
工事 対応可否 (○×表記)	道路側 (メーターまで)		宅内側 (メーター以降)		公表 □可 □不可
その他 自由記入欄					
	公表 □可 □不可				

※事業所ごとに業務内容が異なる場合は、本様式を必要枚数コピーして記入下さい。

※公表にはウェブサイト等への掲載を含みます。(以降のページも同様)

(次葉へ続く)

②指定給水装置工事事業者研修の受講実績（過去5年以内）

受講実績の有無		□あり □なし	公表 □可 □不可
受講実績あり (証明書類の写しを添付)	受講した講習会 の実施団体名		
	受講年月日		
未受講の場合	理由 (非公表)		

※受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付して下さい。

③給水装置主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

受講者名 (公表対象外)	研修会名 実施団体	受講年月日
公表 □可 □不可		

※受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付して下さい。

※行数が不足する場合は、本様式を必要枚数コピーして記入下さい。

(次葉へ続く)

④配水管から分岐して給水管を設ける工事等を施工する場合において、適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

(注) 前述の工事対応可否で「道路側」を可能(○)とした事業者は以下回答下さい。
(「道路側」を不可とした事業者は回答不要です)

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	経験の有無 (本管の管種毎に○×表記)		保有資格等 (複数記入可)	工事 実績 (年度)
	高密度 ポリエチレン管	ダクタイル鋳鉄管 又は ポリエチレン管		

公表 ☐可 ☐不可

※保有している資格等を証明する書類(資格証等)の写しを添付して下さい。

※行数が不足する場合は、本様式を必要枚数コピーして記入下さい。

⑤給水装置工事に係る業務において連絡可能なメールアドレス

【更新時に変更登録したい場合のみ記入】

当局から事務連絡(更新案内、注意喚起、検査指摘事項等)を連絡可能なメールアドレスを記入下さい

メールアドレス (・・・@・・・.co.jp等を表記)	利用者情報 (共有アドレスの場合は「組織名」、個人の場合は「役員」「主任技術者」等利用者の立場をご記入ください)

※原則アドレスの登録は1つでお願いします(登録は共有アドレスを推奨)。個人用のアドレスを登録された場合、担当者変更時は速やかに変更依頼を行って下さい。